

消費税増税前に行いたい！ キャッシュレス決済の 導入を考える 飲食・小売業者へのアドバイス

経済ジャーナリスト 小田切隆



消費税の増税に伴い、キャッシュレス決済の「ポイント還元策」が導入される。本特別企画では、還元策の概要や、飲食・小売りなどの中小店舗でも導入のハードルが低いキャッシュレス決済サービスを紹介するとともに、金融機関として取引先にとどのようなアドバイスが求められるのかを解説する。

1 ポイント還元策の概要と 制度導入の背景・狙い

今年10月の消費税率10%への引上げに合わせた景気

下支え策として、現金を使わない「キャッシュレス決済」で買い物をするれば、利用客に支払い額の5%分または2%分がポイントとして戻る「ポイント還元策（キャッシュレス・消費者還元事業）」が導入される。キャッシュレス決済は、使えば便利さが実感できるだけに、ポイント還元策を機に一気に普及が進む可能性がある。

ただ、飲食店や小売店などの中小店舗では、まだキャッシュレス決済への対応が進んでいないのが実情だ。取引先の中小店舗が波に乗り遅れてビジネスチャンス逃さないよう、金融機関の担当者は知識を備え、的確

にアドバイスしていく必要がある。

引き上げられる消費税率を上回るポイント還元

キャッシュレス決済の手段としては、後払いの「クレジットカード」や即時引落しの「デビットカード」、前払いで金額をチャージ（入金）できる「電子マネー」、スマートフォン画面等にコードを示して読み取ってもらう「QRコード」などがある（図表1）。

政府がポイント還元策を打ち出したのは、増税前の駆け込み需要と増税後の消費の冷込みをなくし、景気への悪影響を和らげたいからだ。必要経費として、2019年度予算には2798

億円を計上。実施期間は、増税から9カ月間となる20年6月末までとなっている。

具体的には、資本金が5000万円以下であるなどの中小企業の店舗での買い物なら5%分、コンビニエンスストアなどのフランチャイズ店での買い物なら2%分のポイントが利用客に戻る。5%分が戻る場合、引き上げられる消費税率の水準を上回る還元となるため、実質的には減税となる。ただし、需要の下支え策が別途行われる新築住宅や自動車、転売目的で大量に購入されるおそれのある商品券や郵便切手などは還元の対象外となっている。

専用端末の導入費用を 政府が補助金で支援

新たにキャッシュレス決済を導入してポイント還元事業に参加したい中小店舗は、決済事業者のプランを選び、登録しなければならぬ。

どの決済事業者がどんなサービスを提供しているかは、経済産業省が設けているウェブサイトで確認できる（仮登録決済事業者リスト）。経産省の4月12日の発表によると、ポイント還元事業に参加する決済事業者は、ジェーシービー（JCB）や三井住友カードといったカード大手、三菱UFJ銀行といった銀行大手、ペイペイといった新興サービスなど計116社に上った。この数はさらに膨らむ可能性がある。

このポイント還元策に絡んで、政府は補助金を出し、キャッシュレス決済の導入を支援する考えだ。中小店舗が決済事業者から専用端末の提供を受ける場合、政府が導入費用の3分の2を補助し、残り3分の1を決済事業者が負担する。

また、中小店舗は導入後、売上に応じた手数料を決済事業者に支払わなければならないが、政府は負担を軽くするため、ポ

図表1 主なキャッシュレス決済の手段

| | |
|---------------------|--|
| クレジットカード デビットカード | ・クレジットカード／デビットカードを利用している消費者に対応 ・国際ブランド（VISA、Mastercard、JCB等）に対応 |
| 電子マネー | ・高齢者や不慣れな消費者も安心して利用可能（信用審査なくカードを作成可能、チャージも簡単） |
| QRコード | ・端末不要、手数料が安いなど低コストで準備も簡単 ・消費者はスマートフォンで決済 |
| モバイル決済 | ・複数の決済手段をまとめて簡単に導入可能 ・端末等もコンパクトでスペースいらず |

出所：経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」HPより

イント還元策の実施期間中、手数料の上限を3・25%とし、その3分の1を補助する。ポイントの還元は、決済事業者から消費者（利用客）に対して行われる。政府は決済事業者からの請求を受け、還元したポイント分の補助金を支給する。

キャッシュレスでの 決済比率4割を目指す

政府がここまで手厚く補助するのは、外国より低い日本のキ

ャッシュレス決済比率を高めた狙いもあるからだ。経産省の資料によると、15年時点の日本の決済全体のうちキャッシュレス決済の比率は18・4%で、主流はクレジットカードである。外国のキャッシュレス決済比率は、韓国89・1%、中国60%、英国54・9%、米国45%、インド38・4%など、日本よりはるかに高くなっている。

日本のキャッシュレス決済比率が低いのは、国内の治安が良く、現金を持ち歩いても安全であるためだと指摘されている。来日経験のある中国人男性は「お釣りの小銭がたくさんつまったジュースの自動販売機が道ばたに置かれているなんて、考えられない。金庫を放り出しているのと同じだ」と驚きを隠さない。

紙幣を作る技術が高度で、偽札が流通することがほとんどない。現金の信用が高いため、クレジットカードに関して